

契 約 理 由 書

1. 業務件名 川内川流域総合内水対策検討業務
2. 履行場所 川内川河川事務所管内
3. 契約の相手方 住 所: 福岡県福岡市中央区大名2丁目4番12号
会社名 株式会社建設技術研究所九州支社
電 話: 092-714-2211
4. 契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由
 - 1) 当該業務の目的
本業務は、川内川流域の特性を踏まえた総合的な内水対策の実施に向けた、内水対策の概略検討等を実施する業務である。
 - 2) 業務の内容
計画準備 1式、資料収集整理 1式、現地踏査 1式、内水浸水被害実態整理 1式、内水安全度の評価 1式、内水対策の概略検討 1式、報告書作成 1式
 - 3) 契約に付する理由
本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。
参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を31者が入手(ダウンロード)し、6者から参加表明書が提出され、6者が参加資格を有していた。
参加資格を有する参加表明書提出者のうち5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。
建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。
よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)
川内川河川事務所 調査課長